

コンゴ(共)月例報告
2018年3月

【ポイント】

●16日、ディンガ＝ジョンド社会事業・人道活動大臣は、プール県人道支援・再建計画を発表し、7070万米ドルを要する旨発表した。

●21日、合意フォローアップ委員会は4月5日から1か月間、プール県14地区で旧ニンジャ民兵兵士からの武器回収を実施する旨発表した。

◎特にソースが明記されていない場合は、中央アフリカ通信社(ADIAAC)、仏通信(AFP)、仏ラジオ国際放送局(RFI)及びジュンヌ・アフリック誌による

1 プール県情勢

(1)ントウミ牧師の側近釈放

7日、合意フォローアップ委員会は、フレデリック・ビンサム(通称ントウミ牧師。民兵ニンジャの指導者とされる)の側近約5名を釈放する旨発表した。

(2)ントウミ牧師への逮捕状取り消しにかかる予審開始

15日、ブラザビル大審裁判所は、「ントウミ牧師への逮捕状取り消し」にかかる予審を開始した。

(3)プール県人道支援・復興計画(7070万米ドル)への支援呼びかけ

16日、ディンガ＝ジョンド社会事業・人道活動大臣は、プール県人道支援・復興計画を発表し、7070万米ドル(人道支援2290万米ドル、復興4780万米ドル)の支援を呼びかけた。国連が発表する国内避難民数は11.4万人。なお、前回、2017年7月の人道計画は必要金額2370米ドル中57%が集まった。

(4)道路封鎖の解除、武装解除日程発表

21日、合意フォローアップ委員長であるオンデレ内務・地方分権省官房長及びキベレ・プール県知事は、同県議長、憲兵隊、警察、食料を掲載したトラック等とともに構成された車列(約20台)にて、ブラザビル・プール県キンカラ・ミンドゥリ・キンダンバ間を通行し、1年半に亘るプールの道路封鎖を正式に解除した。

同日、キンカラにて、合意フォローアップ委員会は4月5日から1か月間、プール県14か所で旧ニンジャ民兵兵士からの武器回収を実施する旨発表した。

2 内政

(1)ベンバ・「タラサ新聞」編集長釈放要求

1日、国境なき記者団は、コンゴ(共)政府に対し、2017年1月にントウミ牧師との関係を疑われ、「国家に対する内乱共謀罪」の容疑により身柄を拘束された、ベンバ・「タラサ新聞」編集長を釈放するよう求めた。

(2) マビアラ野党代表による大統領表敬

7日、パスカル・チャティ・マビアラ野党代表(社会民主主義のための全アフリカ連合(UPADS)第一書記)は、サス・ンゲソ大統領を表敬訪問し、経済危機、プール県情勢、一部の野党関係者から野党代表である旨否認されていることにつき協議した。

(3) 野党指導者ポラン・マカヤ氏の拘束継続

9日、野党指導者ポラン・マカヤ氏の弁護士は、マカヤ氏は「逃亡の罪」にて書類を再送検された旨発表した。マカヤ氏は2015年11月に憲法改正に抗議しデモを開催した際に治安当局に拘束され、2017年末をもって懲役2年の服役を満了していた。

(4) モココ元参謀長(国家に対する内乱罪等)の予審開始

20日、2016年6月に「国家に対する内乱罪」及び「違法な戦闘用武器の所持罪」で拘留されたジャン＝マリ・ミッシェル・モココ元参謀長(無所属。2016年大統領選挙結果3位)の予審が行われたが、モココ元参謀長は黙秘を貫いた。

(5) マブアラ将軍(クーデター策謀容疑)の予審開始

23日、オコ共和国検事は、ニャンガ・ンガツェ・マブアラ将軍(元大統領警護隊司令官)を、ノルベール・ダビラ将軍(元国軍監察官で元旧民兵再統合担当高等弁務官)によるクーデター策謀容疑の予審の参考人として呼び出し、26日、マブアラ将軍は出頭した。

(6) 政治犯罪にかかる裁判の審理開始

29日、控訴院は、3月29日以降、政治犯罪にかかる裁判の審理を開始する旨、4月10日以降、国家に対する内乱罪、「治安攪乱罪」、「違法な戦闘用武器の所持罪」等の審理を行う旨発表した。

3 社会

(1) 医療関係者ストライキ

5日、ポワント・ノワール市内ノアンジリ病院スタッフは、未払い給与7か月分等に抗議しストライキを開始した。

(2) 大雨による洪水

2017年11月から12月の間、大雨による洪水によって、北部リクアラインプフォンドでは、3295ヘクタールの畑が洪水になり農作物(キャッサバ、バナナ、トウモロコシ、タロイモ)に被害が出た(出典:3月19日付グループ・コンゴ・メディア)。

4 経済

(1) 国家投資事業調査評価センター(CNEPI)及び国家統計機関の設立法案

1日に開催された閣議にて、国家投資事業調査評価センター(CNEPI)及び国家統計機関の設立法案が承認された。

(2)金融財政委員会によるマクロ経済予測

6日、中部アフリカ諸国中央銀行(BEAC)、エブカ＝ババカス計画・統計・地域統合大臣は金融財政委員会を開催し、以下を発表した。

ア 実質GDP成長率は、2016年-2.8%から、北モホ油田の操業により2017年は-2.0%へ回復した。2018年は財政改革及び石油価格の値上がりにより、4%迄回復する見込み。

イ 2018年のインフレ率は1.3%になる見込みであり、中部アフリカ経済通貨共同体(CEMAC)が定めた3%以下に抑制可能である。

(3)世銀支援2件

6日、国民議会は、世銀による無償資金協力「経済多角化計画フェーズ(PADE2, 650万米ドル)」及び有償資金協力「民間セクター改革計画(4000万米ドル)」法案を承認した。

(4)アフリカ開銀調査団

9日、アフリカ開銀は1週間の対コンゴ(共)支援にかかる技術調査を終えた。コンゴ(共)政府は、アフリカ開銀の事務所開設及び技術協力の強化を希望した。本調査の結果は、次回のアフリカ開銀理事会で承認を受ける。

(5)再生可能エネルギー研究所建設起工式

13日、サス・ンゲソ大統領は、オヨ(ブラザビル北方400Km。同大統領の出身地)にて、再生可能エネルギー研究所建設の起工式に参加した。本研究所はイタリアの半国有石油・ガス会社ENI社の協力で水力、バイオマス、廃棄物等を研究する。事業総額は3500万米ドル、署名は昨年12月、竣工予定は2020年である。

(6)商業取引にかかる国内債務の外部監査開始

20日、ガノンゴ財政・計画大臣は、経済関係者との商業取引にかかる国内債務の外部監査の開始式典を開催した。国際会計コンサルタント2社は4か月間、2014年1月から2016年12月までの取引を監査する。

5 外交

(1)外交旅券の発給制限

2月28日、マミナ外務・協力・在外コンゴ人省次官は、中部アフリカ経済通貨共同体(CEMAC)外交旅券利用者と特権を制限する2月20日付省令を適用する旨発表した。外交旅券の発給非対象者となるのは元閣僚、上下議員、公的機関職員、閣僚及び外務省員家族であり、新規に発給対象者となるのは野党代表である。

(2)二国間

ア 北朝鮮

21日、キム駐コンゴ(民)北朝鮮大使は、エロンデレ・スポーツ・体育大臣を表明訪問し、スポーツ分野での様々な協力を通じて友好関係を発展する旨協議した。

イ トルコ

2日、カン・トルコ大使がサス・ンゲソ大統領を表敬訪問し、2国間関係につき協議した。トルコはプール県キンテレ地区の国際会議センターを完工済であり、今後は庁舎の建設を予定している。

ウ サウジアラビア

24日から25日の間、サス・ンゲソ大統領はサウジアラビアを訪問し、サルマン・ビン・アブドルアジーズ・アール・サ우드国王、国際協力大臣、経済・計画大臣、サウジ開発基金副総裁と面会し、二国間の投資(経済の多様化のためのテクノロジー、交通、産業、不動産)につき協議した。サウジアラビアは、1977年、コンゴ(共)とコンゴ・オセアン鉄道(CFCO)整備にかかる借款に署名している。

(3)多国間

ア 第37回人権委員会への参加, コンゴ盆地ブルー基金への支援呼びかけ

2月28日、ガコソ外務・協力・在外コンゴ人大臣は、ジュネーブ、第37回人権委員会に参加し、国際社会に対して、「コンゴ盆地ブルー基金」への支援を呼びかけた。

イ 「アフリカ大陸自由貿易圏」発足の合意案署名

21日、サス・ンゲソ大統領は、キガリで、AU臨時総会に参加し、「アフリカ大陸自由貿易圏」発足の合意案に署名した。